



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

**Press Release**

平成 22年 9月 3日  
大臣官房統計情報部雇用統計課  
課長 南 和男  
課長補佐 上園 敬一  
(担当・内線) 労働経済第一係(内線7622)  
(電話代表) 03(5253)1111  
(ダイヤルイン) 03(3595)3145

## 労働経済動向調査(平成22年8月) 結果の概況

### 目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	1 頁
III 利用上の注意	2 頁
IV 結果の概要	3 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用	3 頁
2 労働者の過不足状況	4 頁
3 雇用調整等	5 頁
4 中途採用	5 頁
5 既卒者の募集採用	6 頁
6 新規学卒者採用枠での募集時期	7 頁
V 統計図表	8 頁
VI 付属統計表	14 頁

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

### 2 調査の対象期日及び実施期間

8月調査は平成22年8月1日現在の状況について、平成22年8月1日～8月6日に実施した。

### 3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,303、回答率56.6%)。

### 4 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、既卒者の募集採用等に関する事項。

### 5 調査の方法

通信調査方式(調査票(紙)による報告方式(郵送)またはインターネットを利用したオンライン報告方式)により実施した。

## II 主な用語の説明

### 1 労働者

- ① 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ② 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ③ パートタイム……… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。  
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ④ 派遣労働者……… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

### Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査より「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
  - ① 「建設業」、「金融業, 保険業」については、それぞれ旧産業の「建設業」、「金融・保険業」と分類内容の変更がなかったため、旧分類と接続している。
  - ② 「製造業」の「消費関連業種」、「素材関連業種」、「機械関連業種」の区分については、それぞれ旧産業の「製造業」の区分と分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。
  - ③ 「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」については、それぞれ旧産業の「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「飲食店, 宿泊業」と分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。
  - ④ 「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業」については、それぞれ旧産業の「不動産業」、「サービス業」の一部を分離・統合した産業であり、分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。

平成20年11月調査以前の旧産業分類集計による「調査産業計」の数値については、旧産業の「不動産業」、「サービス業」の数値が含まれている。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 表10～表13は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 4 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 2参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 5 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないものを示す。
- 6 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 7 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 8 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。

アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)  
「統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成22年8月)結果の概況」

#### IV 結果の概要

##### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用

###### (1) 生産・売上額等<<製造業で実績見込みはプラス>>

生産・売上額等判断D.I.は、22年7～9月期実績見込みでは、製造業で2ポイント、卸売業、小売業でマイナス4ポイント、サービス業でマイナス22ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年 7～9月	△ 4	5	21	△ 23	△ 22	△ 21	5	7	6	△ 19	△ 35	△ 26
10～12	△ 5	6	17	△ 21	△ 14	△ 16	5	△ 1	△ 3	△ 16	△ 30	△ 17
22年 1～3	△ 3	4	25	△ 10	△ 7	△ 8	△ 7	△ 15	△ 18	△ 16	△ 26	△ 17
4～6	△ 8	2	16	△ 12	△ 6	△ 5	10	18	7	△ 6	△ 9	△ 10
7～9	1	2		△ 11	△ 4		12	3		△ 13	△ 22	
10～12	△ 10			△ 5			5			△ 13		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

###### (2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはマイナス>>

所定外労働時間判断D.I.は、22年7～9月期実績見込みでは、製造業でマイナス5ポイント、卸売業、小売業でマイナス10ポイント、サービス業でマイナス11ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年 7～9月	△ 9	△ 4	16	△ 18	△ 21	△ 19	△ 2	△ 1	0	△ 17	△ 17	△ 19
10～12	△ 9	4	14	△ 17	△ 16	△ 13	3	△ 2	4	△ 14	△ 14	3
22年 1～3	△ 7	4	21	△ 14	△ 8	△ 1	△ 3	△ 6	△ 2	△ 15	△ 16	△ 2
4～6	△ 10	1	19	△ 15	△ 12	△ 4	4	2	4	△ 7	△ 5	0
7～9	△ 4	△ 5		△ 15	△ 10		△ 1	2		△ 16	△ 11	
10～12	△ 12			△ 12			△ 1			△ 8		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

###### (3) 正社員等雇用<<製造業で実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、22年7～9月期実績見込みでは、製造業で3ポイント、卸売業、小売業でマイナス5ポイント、サービス業でマイナス2ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年 7～9月	△ 2	△ 5	△ 9	△ 3	△ 5	△ 7	2	4	5	△ 3	△ 6	△ 10
10～12	0	△ 4	△ 8	△ 2	△ 5	△ 8	4	6	8	△ 3	△ 3	△ 13
22年 1～3	0	1	△ 3	△ 1	0	△ 5	0	0	△ 6	△ 2	0	△ 14
4～6	△ 8	△ 6	△ 4	△ 8	△ 7	△ 13	16	20	17	△ 3	△ 8	△ 20
7～9	2	3		△ 4	△ 5		6	11		1	△ 2	
10～12	1			△ 3			8			△ 2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(4) パートタイム雇用<<実績見込みはマイナス>>

パートタイム雇用判断D.I.は、22年7～9期実績見込みでは、製造業でマイナス4ポイント、卸売業、小売業でマイナス8ポイント、サービス業でマイナス10ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年 7～9月	△ 9	△ 5	△ 3	△ 8	△ 9	△ 15	3	3	6	△ 4	△ 5	△ 8
10～12	△ 6	△ 1	△ 2	△ 10	△ 14	△ 10	1	0	3	△ 5	△ 7	△ 10
22年 1～3	△ 1	0	△ 2	△ 4	△ 2	△ 1	4	4	0	△ 6	△ 5	△ 9
4～6	△ 1	△ 2	△ 2	△ 7	△ 1	△ 10	9	17	9	△ 11	△ 1	△ 13
7～9	△ 5	△ 4		△ 7	△ 8		9	10		△ 3	△ 10	
10～12	△ 5			△ 6			9			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

22年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で0ポイントとなった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者の過不足状況判断

産 業	22年2月調査			22年5月調査			22年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	12	17	△ 5	12	15	△ 3	13	13	0
建 設 業	14	20	△ 6	7	28	△ 21	13	16	△ 3
製 造 業	10	22	△ 12	12	16	△ 4	13	13	0
情 報 通 信 業	15	24	△ 9	13	19	△ 6	14	19	△ 5
運 輸 業 , 郵 便 業	26	14	12	22	11	11	22	7	15
卸 売 業 , 小 売 業	9	16	△ 7	10	15	△ 5	9	15	△ 6
金 融 業 , 保 険 業	13	6	7	11	7	4	14	5	9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14	12	2	11	11	0	7	11	△ 4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19	20	△ 1	20	24	△ 4	18	20	△ 2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10	11	△ 1	17	8	9	12	9	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11	6	5	12	8	4	11	5	6
医 療 , 福 祉	31	5	26	28	5	23	27	7	20
サ ー ビ ス 業	8	12	△ 4	8	15	△ 7	9	15	△ 6

(2) パートタイム労働者<<不足>>

22年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で7ポイントとなった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者の過不足状況判断

産 業	22年2月調査			22年5月調査			22年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	12	10	2	14	8	6	14	7	7
建 設 業	1	6	△ 5	4	6	△ 2	3	4	△ 1
製 造 業	8	13	△ 5	11	10	1	10	7	3
情 報 通 信 業	3	4	△ 1	3	7	△ 4	1	6	△ 5
運 輸 業 , 郵 便 業	16	3	13	14	5	9	13	7	6
卸 売 業 , 小 売 業	17	12	5	19	8	11	19	8	11
金 融 業 , 保 険 業	4	7	△ 3	6	6	0	6	3	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9	4	5	7	4	3	7	3	4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	18	△ 10	3	18	△ 15	6	16	△ 10
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	20	13	7	20	5	15	28	6	22
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19	3	16	21	4	17	18	3	15
医 療 , 福 祉	42	5	37	45	3	42	37	3	34
サ ー ビ ス 業	16	7	9	13	7	6	16	12	4

### 3 雇用調整等

#### (1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(22年4～6月期実績)は、調査産業計で40%(前期44%)となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の時期別実施事業所割合

(%)

産 業	22年 1 ～ 3 月期実績	22年 4 ～ 6 月期実績	22年 7 ～ 9 月期予定	22年 10 ～ 12 月期予定
調 査 産 業 計	44	40	36	31
建 設 業	33	31	28	24
製 造 業	54	47	43	39
情 報 通 信 業	40	40	42	33
運 輸 業 , 郵 便 業	29	31	28	24
卸 売 業 , 小 売 業	44	39	36	31
金 融 業 , 保 険 業	28	31	30	24
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	32	36	31	26
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	43	44	35	29
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35	33	29	27
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	29	25	22	22
医 療 , 福 祉	24	24	22	20
サ ー ビ ス 業	40	42	30	26

#### (2) 実施割合

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(22%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(22年 4～6 月期実績)

(複数回答、%)

産 業	雇用調整の方法							その他の調整方法				
	残業規制	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	22	9	3	8	14	6	6	2	5	6	4	6
建 設 業	9	13	2	2	8	5	3	4	4	6	6	2
製 造 業	28	9	3	11	15	7	11	1	7	6	6	8
情 報 通 信 業	15	6	3	9	13	12	7	2	2	6	4	8
運 輸 業 , 郵 便 業	17	10	3	4	10	2	4	2	4	6	4	4
卸 売 業 , 小 売 業	24	8	1	9	17	5	1	1	4	7	3	6
金 融 業 , 保 険 業	11	5	1	5	12	10	-	3	2	2	-	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14	9	4	3	16	6	1	2	2	4	2	4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	9	5	15	11	7	6	3	1	12	9	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	22	10	3	6	10	2	2	1	4	8	4	6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14	5	3	3	8	2	1	1	6	5	3	2
医 療 , 福 祉	14	10	1	1	10	1	0	0	1	1	-	2
サ ー ビ ス 業	19	9	4	9	17	4	5	1	5	7	4	3
平成22年1～3月期実績(調査産業計)	25	8	5	10	14	5	8	2	6	8	5	7

### 4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(22年4～6月期実績)は、調査産業計で48%(前期46%)となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の時期別実施事業所割合

(%)

産 業	22年 1 ～ 3 月期実績	22年 4 ～ 6 月期実績	22年 7 ～ 9 月期予定	22年 10 ～ 12 月期予定
調 査 産 業 計	46 ( 44 )	48 ( 45 )	36 ( 33 )	23 ( 22 )
建 設 業	32 ( 30 )	33 ( 34 )	28 ( 29 )	14 ( 11 )
製 造 業	40 ( 36 )	45 ( 35 )	34 ( 24 )	16 ( 14 )
情 報 通 信 業	37 ( 47 )	42 ( 49 )	38 ( 30 )	25 ( 23 )
運 輸 業 , 郵 便 業	52 ( 41 )	51 ( 49 )	40 ( 39 )	28 ( 29 )
卸 売 業 , 小 売 業	45 ( 49 )	49 ( 46 )	32 ( 34 )	25 ( 23 )
金 融 業 , 保 険 業	37 ( 46 )	46 ( 46 )	34 ( 35 )	25 ( 30 )
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	47 ( 50 )	54 ( 51 )	40 ( 37 )	21 ( 20 )
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	38 ( 45 )	46 ( 50 )	39 ( 38 )	20 ( 11 )
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	67 ( 61 )	64 ( 64 )	47 ( 50 )	38 ( 37 )
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	56 ( 57 )	60 ( 57 )	30 ( 34 )	20 ( 22 )
医 療 , 福 祉	75 ( 74 )	79 ( 81 )	65 ( 65 )	53 ( 48 )
サ ー ビ ス 業	61 ( 59 )	53 ( 57 )	44 ( 45 )	33 ( 35 )

注: ( )は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成21年8月～平成22年7月まで)に、正社員を募集する際の既卒者の応募受付状況をみると、「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で新規学卒者採用枠が25%(前回平成21年8月調査27%)、中途採用者採用枠が33%(同39%)となった。

既卒者に対して「正社員の募集がなかった」事業所割合は、新規学卒者採用枠が27%(同24%)、中途採用者採用枠が32%(同26%)となった。(表10、第8図)

表10 過去1年間の既卒者の応募受付状況別事業所割合

(%)

応募区分、産業・企業規模	計	既卒者が「応募可能だった」		応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答	
		採用にいたった	採用にいたらなかった					
調査産業計	100	25 (100)	(60)	(40)	22	27	18	9
1,000人以上	100	22 (100)	(63)	(37)	24	15	34	5
300～999人	100	27 (100)	(61)	(39)	26	24	17	7
100～299人	100	31 (100)	(59)	(41)	20	33	7	10
30～99人	100	21 (100)	(55)	(45)	16	40	4	18
建設業	100	26 (100)	(68)	(32)	24	26	16	8
製造業	100	25 (100)	(62)	(38)	28	26	14	7
情報通信業	100	47 (100)	(43)	(57)	27	13	9	4
運輸業, 郵便業	100	23 (100)	(55)	(45)	15	24	21	17
卸売業, 小売業	100	23 (100)	(69)	(31)	19	22	25	12
金融業, 保険業	100	25 (100)	(53)	(47)	23	15	29	8
不動産業, 物品賃貸業	100	21 (100)	(40)	(60)	24	35	14	7
学術研究, 専門・技術サービス業	100	31 (100)	(45)	(55)	27	25	11	6
宿泊業, 飲食サービス業	100	31 (100)	(69)	(31)	19	25	12	13
生活関連サービス業, 娯楽業	100	26 (100)	(69)	(31)	16	33	13	11
医療, 福祉	100	40 (100)	(66)	(34)	10	24	16	11
サービス業	100	14 (100)	(47)	(53)	13	47	19	7
平成21年8月調査(調査産業計)	100	27 (100)	(65)	(35)	23	24	18	9
調査産業計	100	33 (100)	(75)	(25)	10	32	16	9
1,000人以上	100	28 (100)	(75)	(25)	8	28	30	7
300～999人	100	32 (100)	(74)	(26)	13	33	14	9
100～299人	100	40 (100)	(72)	(28)	11	34	6	9
30～99人	100	36 (100)	(80)	(20)	12	36	4	12
建設業	100	35 (100)	(71)	(29)	11	32	15	8
製造業	100	33 (100)	(78)	(22)	13	33	12	8
情報通信業	100	46 (100)	(67)	(33)	13	28	9	5
運輸業, 郵便業	100	41 (100)	(84)	(16)	8	25	16	10
卸売業, 小売業	100	27 (100)	(67)	(33)	10	28	25	11
金融業, 保険業	100	37 (100)	(63)	(37)	8	19	28	9
不動産業, 物品賃貸業	100	36 (100)	(74)	(26)	9	36	13	6
学術研究, 専門・技術サービス業	100	46 (100)	(69)	(31)	10	29	11	5
宿泊業, 飲食サービス業	100	35 (100)	(74)	(26)	10	33	10	13
生活関連サービス業, 娯楽業	100	39 (100)	(82)	(18)	8	33	11	9
医療, 福祉	100	54 (100)	(87)	(13)	5	20	14	7
サービス業	100	25 (100)	(80)	(20)	7	46	15	7
平成21年8月調査(調査産業計)	100	39 (100)	(78)	(22)	10	26	16	8

注: 1) 「正社員」とは事業所で正社員とする者をいう。

2) 「既卒者」とは、学校卒業後すぐに就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3) 「新規学卒者採用枠」とは、新規学卒者として採用する場合をいい、それ以外は「中途採用者採用枠」とした。

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者採用枠に応募可能だった既卒者の応募年齢をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で50%(前回平成21年8月調査47%)、このうち上限年齢を「24歳以下」とする割合が56%(同49%)となっている(表11)。

表11 新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合

(%)

産業・企業規模	計	応募年齢に上限がある	上限年齢			年齢に上限を設けていない	無回答
			24歳以下	25～29歳	30～34歳		
調査産業計	[25] 100	50 (100)	(56)	(32)	(12)	40	10
1,000人以上	[22] 100	42 (100)	(51)	(39)	(10)	45	14
300～999人	[27] 100	50 (100)	(66)	(26)	(8)	41	9
100～299人	[31] 100	57 (100)	(50)	(35)	(15)	35	9
30～99人	[21] 100	55 (100)	(59)	(28)	(13)	40	5
建設業	[26] 100	57 (100)	(54)	(32)	(14)	32	11
製造業	[25] 100	47 (100)	(52)	(37)	(11)	41	11
情報通信業	[47] 100	46 (100)	(23)	(67)	(9)	47	7
運輸業, 郵便業	[23] 100	46 (100)	(62)	(31)	(8)	39	14
卸売業, 小売業	[23] 100	59 (100)	(71)	(19)	(9)	33	8
金融業, 保険業	[25] 100	33 (100)	(33)	(67)	(-)	49	18
不動産業, 物品賃貸業	[21] 100	40 (100)	(38)	(56)	(6)	50	10
学術研究, 専門・技術サービス業	[31] 100	45 (100)	(39)	(48)	(12)	48	7
宿泊業, 飲食サービス業	[31] 100	52 (100)	(59)	(23)	(18)	40	7
生活関連サービス業, 娯楽業	[26] 100	56 (100)	(63)	(15)	(22)	40	4
医療, 福祉	[40] 100	30 (100)	(56)	(24)	(20)	70	-
サービス業	[14] 100	59 (100)	(63)	(16)	(21)	38	3
平成21年調査8月調査(調査産業計)	[27] 100	47 (100)	(49)	(33)	(18)	45	8

注: [ ]は、新規学卒者採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間の上限をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で30%(前回平成21年8月調査30%)、このうち、上限期間を「1年以内」とする割合が50%(同46%)となっている(表12)。

表12 新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合

産業・企業規模	計	卒業後の経過期間に上限がある	上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
			1年以内	1年～2年以内	2年～3年以内	3年以上		
調査産業計	[25] 100	30 (100)	( 50)	( 31)	( 12)	( 7)	59	11
1,000人以上	[22] 100	30 (100)	( 53)	( 29)	( 11)	( 7)	55	16
300～999人	[27] 100	32 (100)	( 57)	( 25)	( 13)	( 6)	57	11
100～299人	[31] 100	33 (100)	( 41)	( 38)	( 13)	( 8)	56	11
30～99人	[21] 100	25 (100)	( 51)	( 30)	( 11)	( 8)	70	6
建設業	[26] 100	25 (100)	( 38)	( 25)	( 31)	( 6)	60	15
製造業	[25] 100	30 (100)	( 56)	( 31)	( 7)	( 6)	58	12
情報通信業	[47] 100	28 (100)	( 38)	( 31)	( 4)	( 27)	65	7
運輸業, 郵便業	[23] 100	27 (100)	( 47)	( 40)	( 13)	( -)	59	14
卸売業, 小売業	[23] 100	32 (100)	( 47)	( 32)	( 18)	( 2)	54	14
金融業, 保険業	[25] 100	33 (100)	( 47)	( 13)	( 27)	( 13)	56	11
不動産業, 物品賃貸業	[21] 100	28 (100)	( 55)	( 36)	( 9)	( -)	58	15
学術研究, 専門・技術サービス業	[31] 100	32 (100)	( 43)	( 43)	( 13)	( -)	60	8
宿泊業, 飲食サービス業	[31] 100	38 (100)	( 44)	( 38)	( 19)	( -)	55	7
生活関連サービス業, 娯楽業	[26] 100	33 (100)	( 50)	( 25)	( 19)	( 6)	60	6
医療, 福祉	[40] 100	17 (100)	( 57)	( 21)	( 14)	( 7)	78	5
サービス業	[14] 100	31 (100)	( 60)	( 20)	( -)	( 20)	63	6
平成21年8月調査(調査産業計)	[27] 100	30 (100)	( 46)	( 29)	( 15)	( 10)	61	10

注: [ ]は、新規学卒者採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

6 新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成21年8月から平成22年7月まで)に、新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で41%(前回平成21年8月調査46%)となっている。

また、募集した事業所について、その募集時期をみると、調査産業計では「春季の一括採用のみ」とする割合が79%(同74%)となっており、次いで「年間を通して随時」14%(同18%)、「春季と秋季」7%(同7%)の順となっている。(表13)

表13 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合

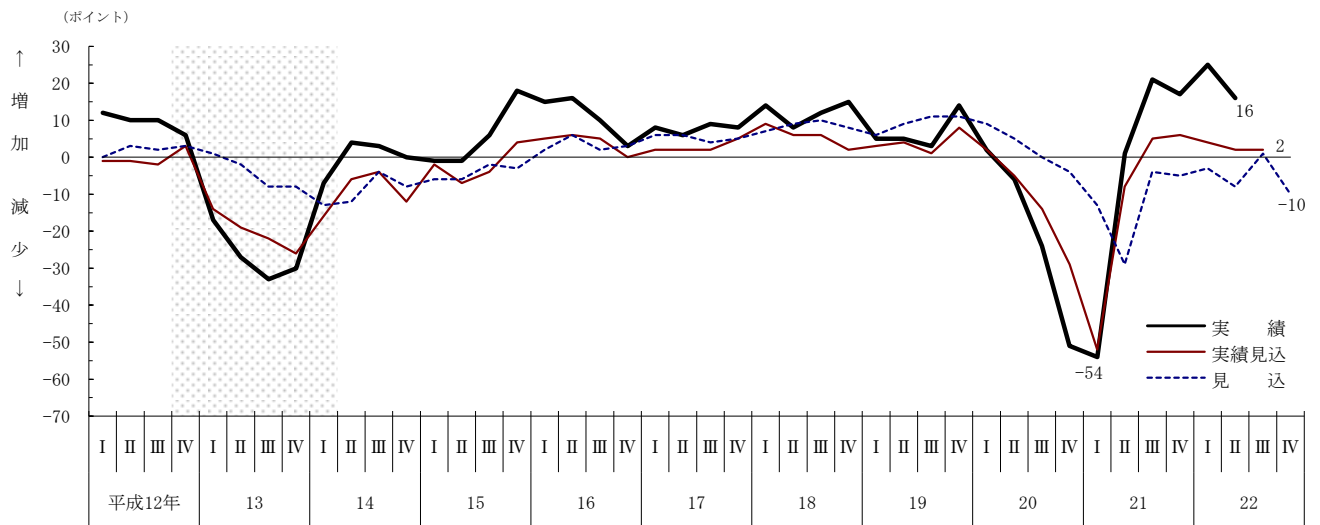
産業・企業規模	計	募集した	募集時期			募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季の一括採用のみ	春季と秋季	年間を通して随時			
調査産業計	100	41 (100)	( 79)	( 7)	( 14)	36	17	6
1,000人以上	100	46 (100)	( 84)	( 10)	( 5)	17	32	5
300～999人	100	50 (100)	( 81)	( 5)	( 13)	30	16	5
100～299人	100	46 (100)	( 78)	( 5)	( 17)	42	7	5
30～99人	100	23 (100)	( 58)	( 5)	( 37)	64	3	9
建設業	100	48 (100)	( 83)	( 4)	( 13)	32	16	5
製造業	100	49 (100)	( 85)	( 6)	( 9)	34	11	5
情報通信業	100	72 (100)	( 77)	( 10)	( 12)	18	9	1
運輸業, 郵便業	100	25 (100)	( 61)	( 11)	( 28)	46	20	9
卸売業, 小売業	100	37 (100)	( 74)	( 9)	( 17)	29	25	8
金融業, 保険業	100	51 (100)	( 74)	( 14)	( 12)	16	27	7
不動産業, 物品賃貸業	100	36 (100)	( 75)	( 14)	( 11)	43	15	6
学術研究, 専門・技術サービス業	100	50 (100)	( 77)	( 8)	( 15)	34	13	3
宿泊業, 飲食サービス業	100	40 (100)	( 72)	( 7)	( 20)	37	13	9
生活関連サービス業, 娯楽業	100	36 (100)	( 73)	( 12)	( 15)	45	13	6
医療, 福祉	100	44 (100)	( 47)	( 3)	( 50)	32	17	6
サービス業	100	19 (100)	( 79)	( -)	( 21)	58	20	4
平成21年8月調査(調査産業計)	100	46 (100)	( 74)	( 7)	( 18)	33	16	5



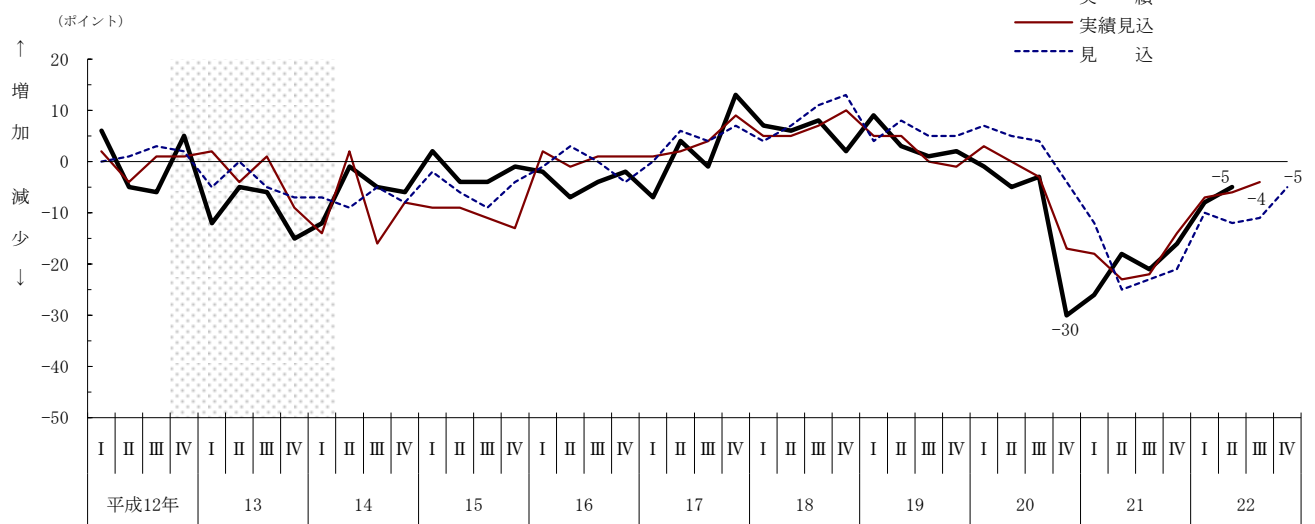
## V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

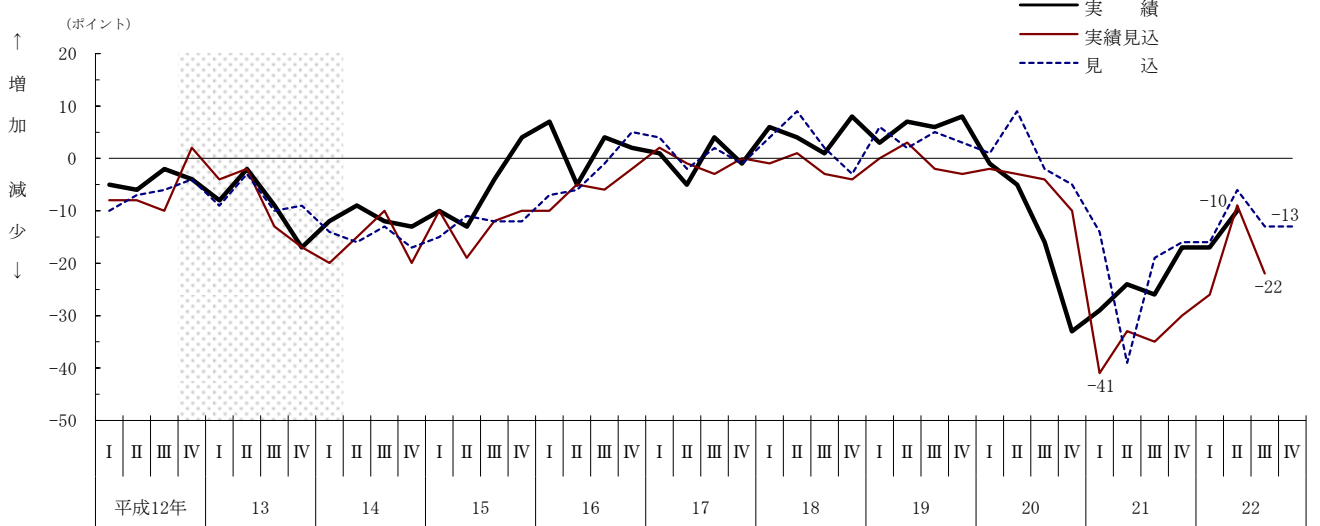
### 製造業



### 卸売業、小売業



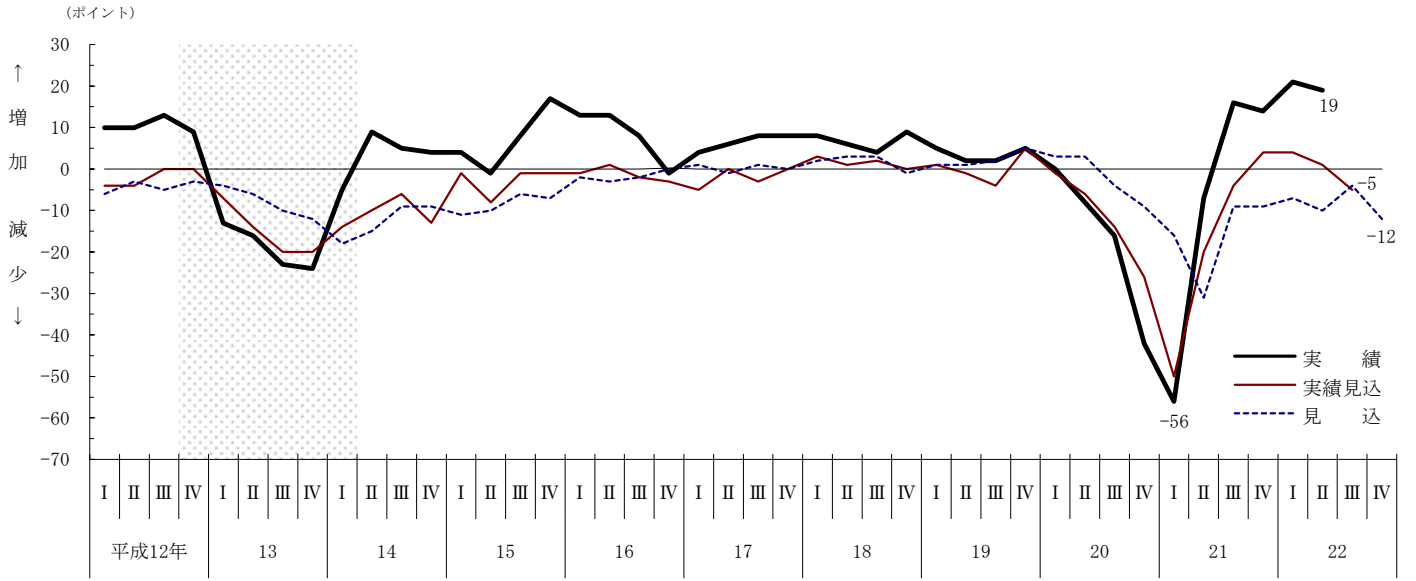
### サービス業



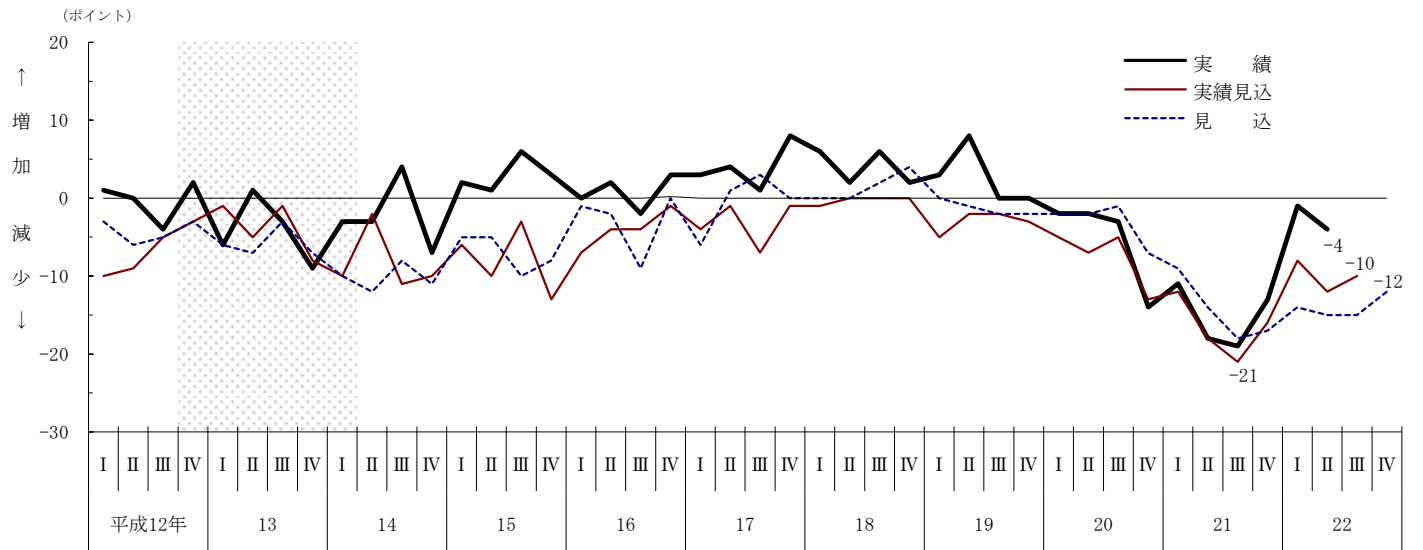
注：網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(以下同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

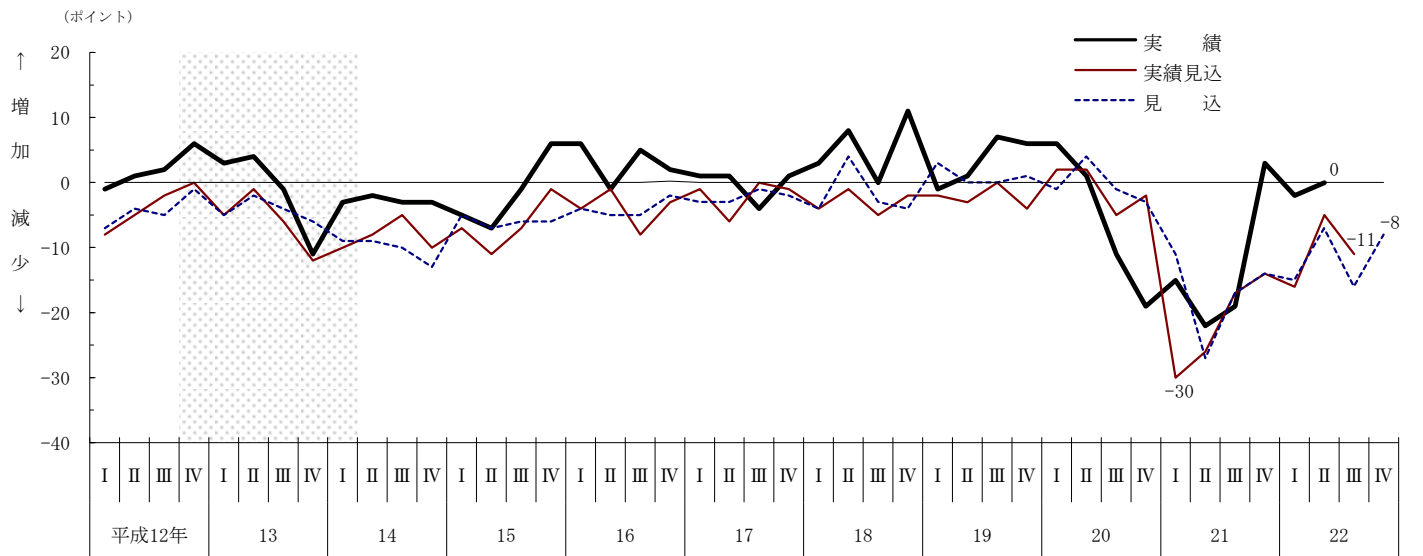
製造業



卸売業、小売業

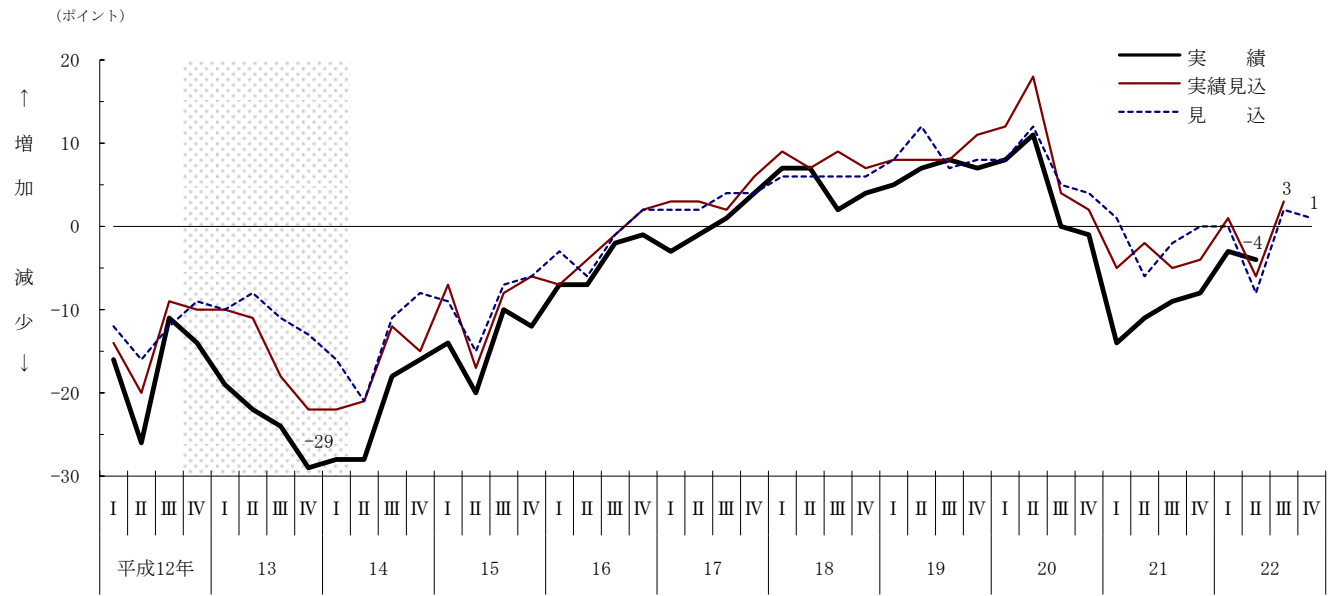


サービス業

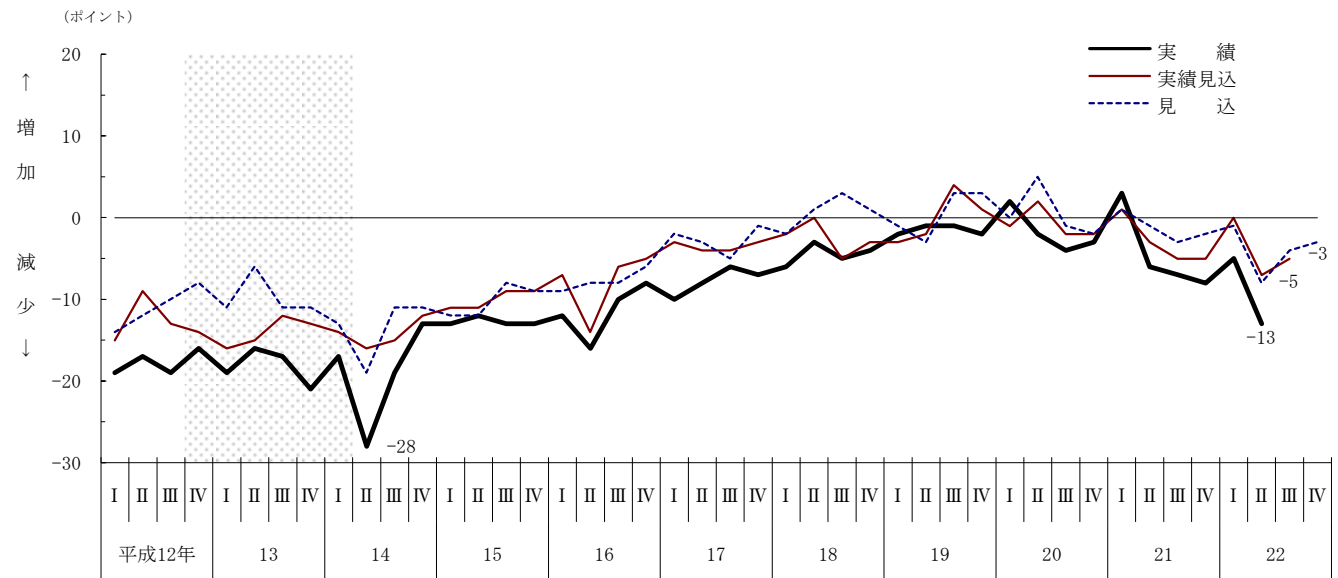


第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

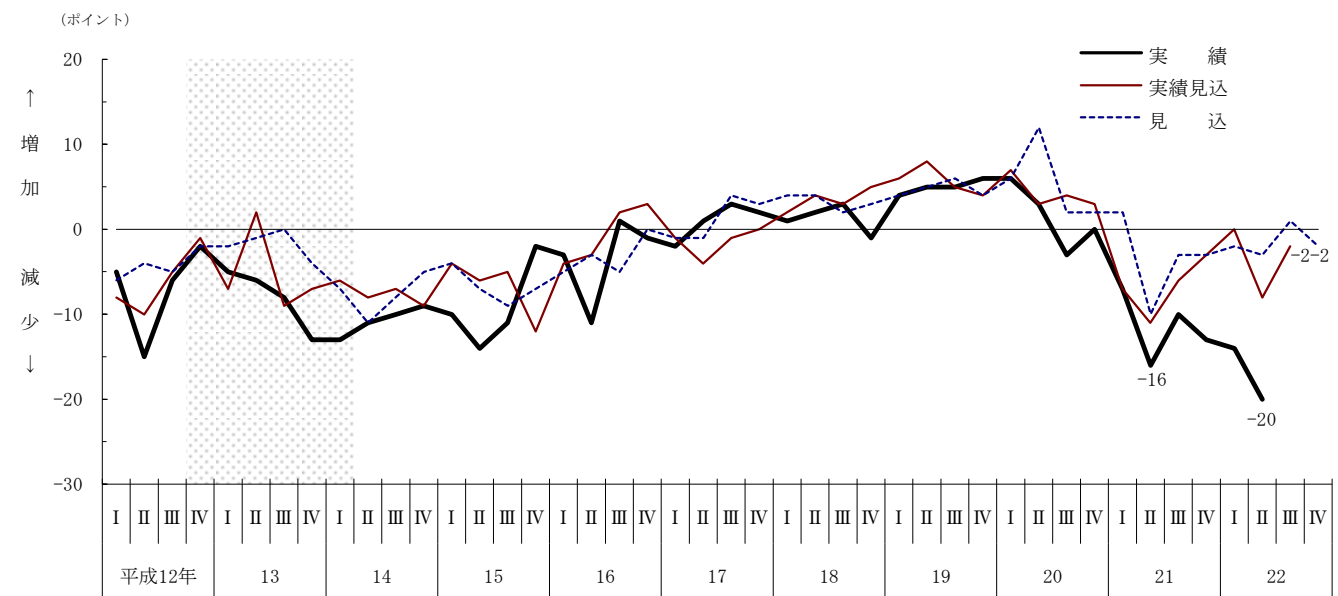
製造業



卸売業、小売業

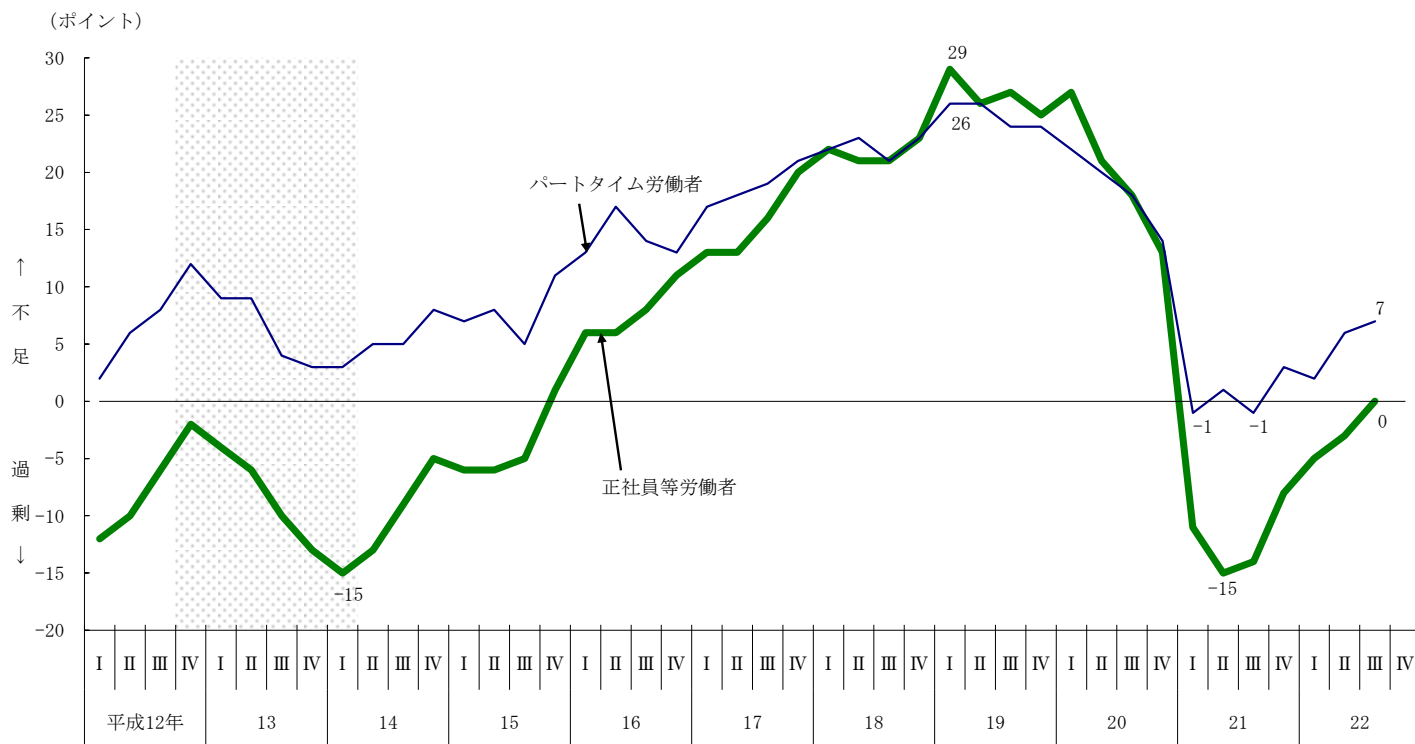


サービス業



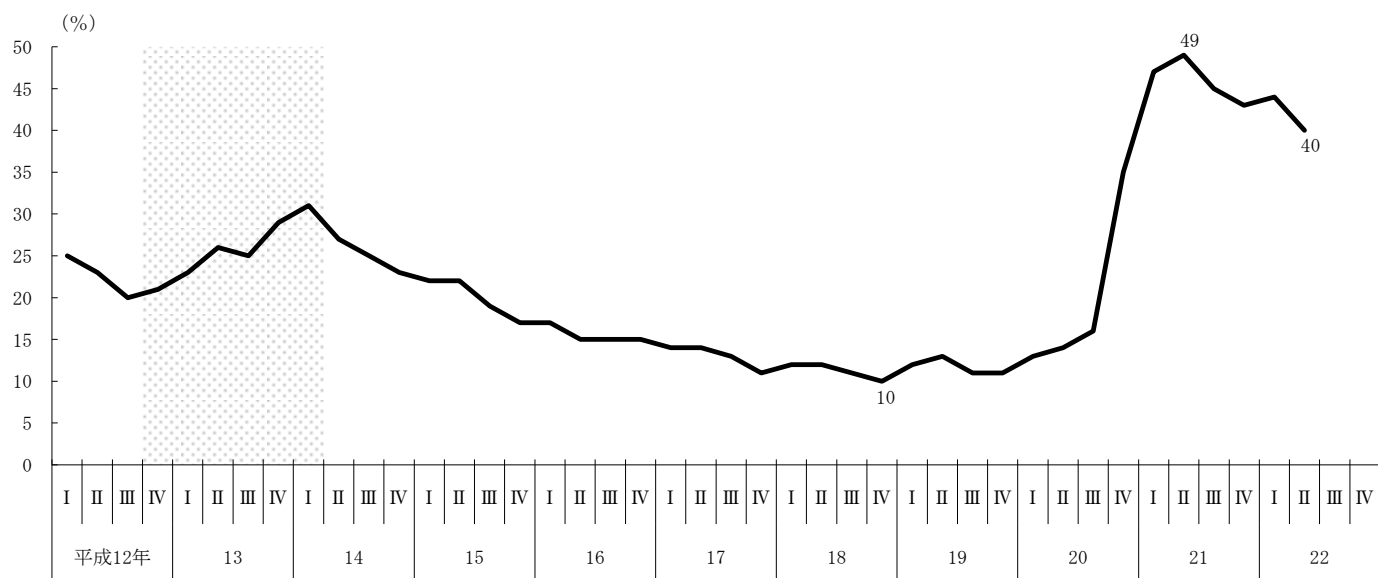


第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移（調査産業計）



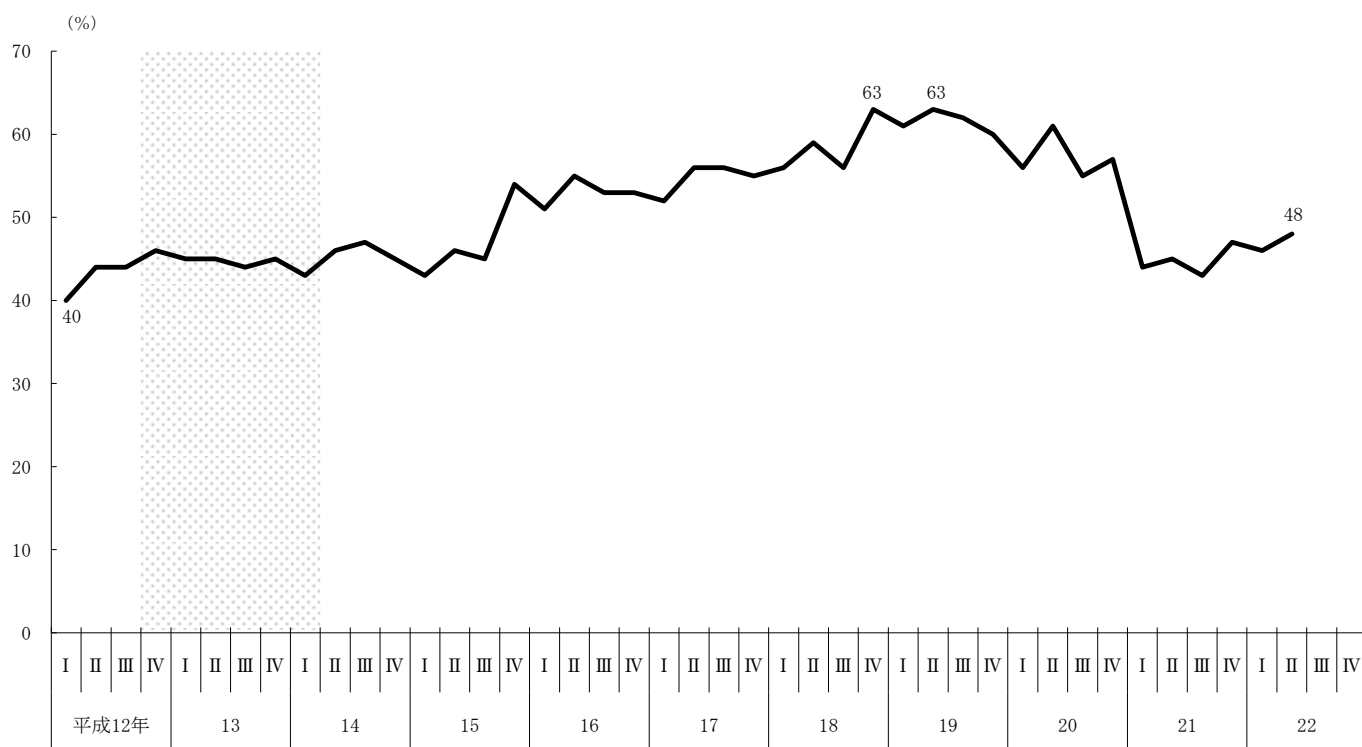
注: 1)平成20年2月調査から「常用労働者」を「正社員等労働者」に変更した。  
 2)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（調査産業計・実績）



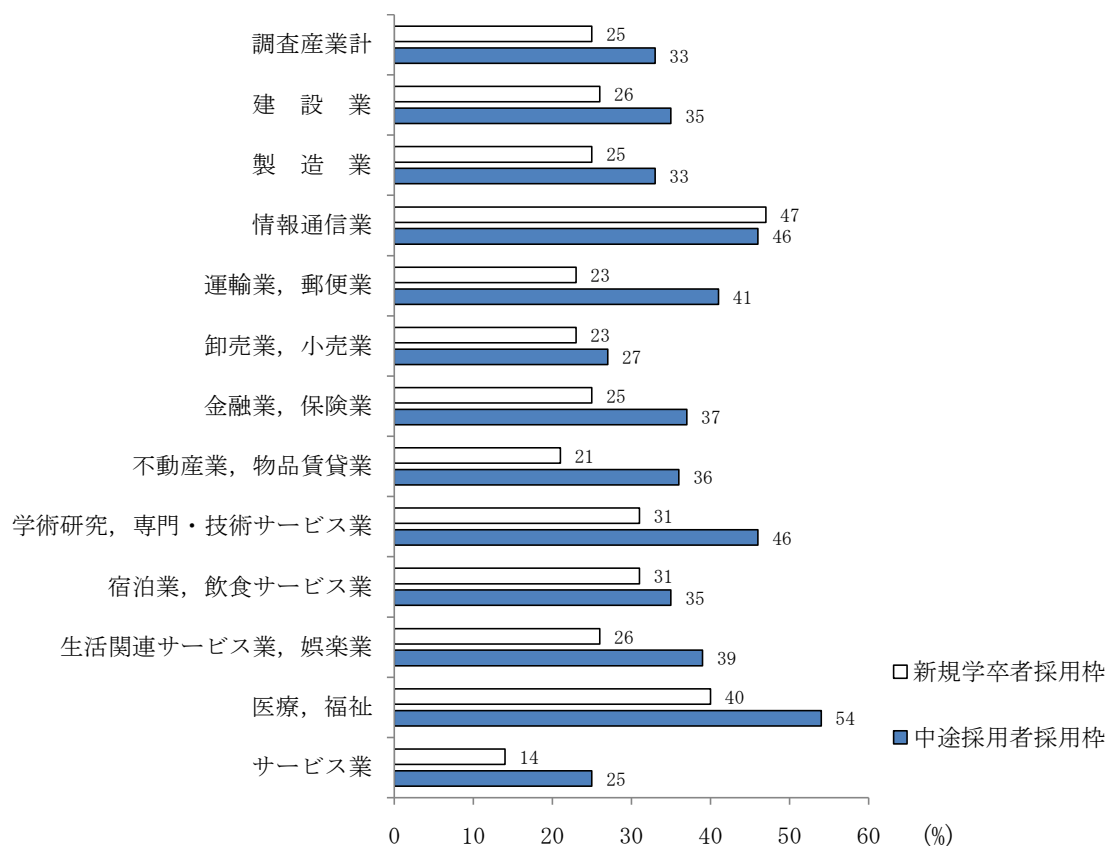
注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第7図 中途採用の時期別実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療, 福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第8図 正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合



# VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	21年	1～3月	△ 12	△ 38	△ 39	△ 10	△ 31	△ 31	△ 1	△ 4	△ 7	△ 4	△ 8	△ 9	△ 20	△ 36	△ 36
		4～6	△ 28	△ 18	△ 12	△ 23	△ 20	△ 13	△ 5	△ 4	△ 8	△ 11	△ 10	△ 12	△ 30	△ 30	△ 31
		7～9	△ 15	△ 13	△ 3	△ 13	△ 10	△ 2	△ 2	△ 3	△ 8	△ 7	△ 5	△ 8	△ 21	△ 21	△ 18
	22年	10～12	△ 15	△ 10	△ 4	△ 14	△ 10	△ 1	△ 1	△ 4	△ 7	△ 6	△ 6	△ 5	△ 21	△ 16	△ 14
		1～3	△ 9	△ 4	6	△ 9	△ 3	9	△ 0	2	△ 5	△ 3	0	△ 1	△ 18	△ 12	△ 4
		4～6	△ 10	△ 4	1	△ 11	△ 6	7	△ 7	△ 6	△ 10	△ 4	△ 2	△ 4	△ 13	△ 10	△ 4
		7～9	△ 5	△ 4		△ 8	△ 6		△ 0	1		△ 4	△ 5		△ 15	△ 9	
		10～12	△ 9			△ 10			△ 0			△ 5			△ 14		
製 造 業	21年	1～3月	△ 13	△ 52	△ 54	△ 16	△ 50	△ 56	△ 1	△ 5	△ 14	△ 4	△ 15	△ 16	△ 27	△ 49	△ 54
		4～6	△ 29	△ 8	1	△ 31	△ 20	△ 7	△ 6	△ 2	△ 11	△ 12	△ 10	△ 18	△ 39	△ 33	△ 43
		7～9	△ 4	5	21	△ 9	△ 4	16	△ 2	△ 5	△ 9	△ 9	△ 5	△ 3	△ 23	△ 24	△ 17
	22年	10～12	△ 5	6	17	△ 9	△ 4	14	0	△ 4	△ 8	△ 6	△ 1	△ 2	△ 25	△ 18	△ 12
		1～3	△ 3	4	25	△ 7	4	21	0	1	△ 3	△ 1	0	△ 2	△ 18	△ 12	3
		4～6	△ 8	2	16	△ 10	1	19	△ 8	△ 6	△ 4	△ 1	△ 2	△ 2	△ 17	△ 5	1
		7～9	1	2		△ 4	△ 5		2	3		△ 5	△ 4		△ 14	△ 7	
		10～12	△ 10			△ 12			1			△ 5			△ 15		
卸売業、 小売業	21年	1～3月	△ 12	△ 18	△ 26	△ 9	△ 12	△ 11	△ 1	△ 1	△ 3	△ 5	0	△ 2	△ 15	△ 20	△ 21
		4～6	△ 25	△ 23	△ 18	△ 14	△ 18	△ 18	△ 1	△ 3	△ 6	△ 9	△ 11	△ 12	△ 23	△ 28	△ 26
		7～9	△ 23	△ 22	△ 21	△ 18	△ 21	△ 19	△ 3	△ 5	△ 7	△ 8	△ 9	△ 15	△ 23	△ 29	△ 24
	22年	10～12	△ 21	△ 14	△ 16	△ 17	△ 16	△ 13	△ 2	△ 5	△ 8	△ 10	△ 14	△ 10	△ 21	△ 26	△ 27
		1～3	△ 10	△ 7	△ 8	△ 14	△ 8	△ 1	△ 1	0	△ 5	△ 4	△ 2	△ 1	△ 20	△ 9	△ 10
		4～6	△ 12	△ 6	△ 5	△ 15	△ 12	△ 4	△ 8	△ 7	△ 13	△ 7	△ 1	△ 10	△ 15	△ 15	△ 11
		7～9	△ 11	△ 4		△ 15	△ 10		△ 4	△ 5		△ 7	△ 8		△ 20	△ 18	
		10～12	△ 5			△ 12			△ 3			△ 6			△ 20		
医 療、 福 祉	21年	1～3月		△ 18	△ 26	△ 3	△ 14	△ 9		△ 1	△ 2		2	△ 1	△ 13	△ 8	
		4～6	20	15	29	△ 3	0	11	17	17	20	5	7	3	△ 20	△ 35	△ 13
		7～9	5	7	6	△ 2	△ 1	0	2	4	5	3	3	6	△ 24	△ 10	△ 4
	22年	10～12	5	△ 1	△ 3	3	△ 2	4	4	6	8	1	0	3	△ 12	△ 19	△ 6
		1～3	△ 7	△ 15	△ 18	△ 3	△ 6	△ 2	0	0	△ 6	4	4	0	△ 17	△ 4	△ 5
		4～6	10	18	7	4	2	4	16	20	17	9	17	9	△ 5	△ 10	△ 7
		7～9	12	3		△ 1	2		6	11		9	10		△ 16	△ 14	
		10～12	5			△ 1			8			9			△ 13		
サ ー ビ ス 業	21年	1～3月	△ 14	△ 41	△ 29	△ 11	△ 30	△ 15	△ 2	△ 7	△ 7	△ 5	△ 16	△ 11	△ 11	△ 37	△ 20
		4～6	△ 39	△ 33	△ 24	△ 27	△ 26	△ 22	△ 10	△ 11	△ 16	△ 18	△ 18	△ 13	△ 34	△ 34	△ 29
		7～9	△ 19	△ 35	△ 26	△ 17	△ 17	△ 19	△ 3	△ 6	△ 10	△ 4	△ 5	△ 8	△ 19	△ 13	△ 21
	22年	10～12	△ 16	△ 30	△ 17	△ 14	△ 14	3	△ 3	△ 3	△ 13	△ 5	△ 7	△ 10	△ 16	△ 13	△ 10
		1～3	△ 16	△ 26	△ 17	△ 15	△ 16	△ 2	△ 2	0	△ 14	△ 6	△ 5	△ 9	△ 13	△ 21	△ 4
		4～6	△ 6	△ 9	△ 10	△ 7	△ 5	0	△ 3	△ 8	△ 20	△ 11	△ 1	△ 13	△ 15	△ 8	△ 6
		7～9	△ 13	△ 22		△ 16	△ 11		△ 1	△ 2		△ 3	△ 10		△ 12	△ 12	
		10～12	△ 13			△ 8			△ 2			△ 3			△ 14		
製 造 業	21年	1～3月	△ 4	△ 22	△ 19	△ 6	△ 17	△ 18	0	△ 1	△ 9	△ 2	△ 9	△ 5	△ 16	△ 27	△ 29
		4～6	△ 15	△ 20	△ 13	△ 18	△ 21	△ 15	△ 1	4	△ 1	△ 7	△ 6	△ 6	△ 19	△ 22	△ 26
		7～9	△ 15	△ 9	△ 4	△ 12	△ 15	△ 1	1	△ 1	△ 2	△ 7	△ 3	1	△ 25	△ 21	△ 25
	22年	10～12	△ 15	△ 15	△ 3	△ 13	△ 14	△ 4	1	△ 3	△ 7	△ 6	△ 6	△ 4	△ 24	△ 27	△ 19
		1～3	△ 8	△ 5	3	△ 7	△ 4	7	3	0	△ 5	△ 1	1	△ 7	△ 15	△ 10	2
		4～6	△ 12	2	5	△ 12	△ 6	5	△ 2	5	0	△ 1	△ 6	0	△ 18	△ 6	△ 6
		7～9	△ 4	△ 7		△ 13	△ 6		△ 1	2		△ 6	△ 5		△ 15	△ 13	
		10～12	△ 2			1			△ 2			△ 6			△ 16		
業	21年	1～3月	△ 9	△ 53	△ 52	△ 13	△ 51	△ 58	△ 3	△ 8	△ 17	△ 5	△ 11	△ 19	△ 21	△ 42	△ 42
		4～6	△ 33	△ 9	7	△ 35	△ 24	△ 4	△ 12	△ 6	△ 12	△ 16	△ 12	△ 13	△ 36	△ 28	△ 37
		7～9	1	9	29	△ 9	3	18	△ 9	△ 8	△ 12	△ 4	△ 4	△ 3	△ 14	△ 14	△ 13
	22年	10～12	△ 6	0	14	△ 7	5	13	△ 4	△ 6	△ 12	△ 3	3	0	△ 22	△ 13	△ 5
		1～3	4	9	32	△ 2	5	18	△ 2	△ 1	△ 1	0	1	△ 1	△ 15	△ 9	6
		4～6	△ 5	5	11	△ 6	1	20	△ 7	2	△ 1	0	△ 3	0	△ 21	△ 5	△ 7
		7～9	2	4		△ 2	△ 9		3	2		△ 2	△ 3		△ 14	△ 9	
		10～12	△ 7			△ 12			0			△ 5			△ 18		
機 械 関 連 業 種	21年	1～3月	△ 19	△ 67	△ 71	△ 21	△ 63	△ 74	3	△ 4	△ 17	△ 5	△ 19	△ 22	△ 35	△ 61	△ 68
		4～6	△ 32	0	3	△ 33	△ 18	△ 5	△ 4	△ 1	△ 14	△ 16	△ 16	△ 28	△ 48	△ 41	△ 50
		7～9	△ 4	7	32	△ 7	△ 2	21	0	△ 4	△ 11	△ 11	△ 7	△ 6	△ 28	△ 27	△ 18
	22年	10～12	△ 3	22	27	△ 9	10	25	2	△ 4	△ 7	△ 8	△ 2	△ 1	△ 26	△ 18	△ 12
		1～3	△ 4	6	33	△ 9	6	27	0	3	△ 4	△ 3	0	1	△ 22	△ 16	0
		4～6	△ 4	1	23	△ 8	2	26	△ 11	△ 14	△ 9	△ 3	△ 1	△ 3	△ 13	△ 4	10
		7～9	3	6		0	2		2	7		△ 5	△ 5		△ 14	△ 3	
		10～12	△ 21			△ 17			1			△ 5			△ 11		

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」-「減少と回答した事業所割合」である。  
 2) 「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。  
 3) イタリック体数値は、平成21年2月調査以降とは接続しない。(2頁の「Ⅲ 利用上の注意 1」を参照。)

第2-1表 雇用形態別労働者の過不足状況判断

(単位：％、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	21年 11月調査	13 ( 25)	20 ( 11)	△ 7 ( 14)	12 ( 23)	20 ( 10)	△ 8 ( 13)	8 ( 14)	9 ( 6)	△ 1 ( 8)	13 ( 21)	10 ( 7)	3 ( 14)
	22年 2	13 ( 16)	17 ( 27)	△ 4 (△11)	12 ( 15)	17 ( 26)	△ 5 (△11)	9 ( 8)	9 ( 21)	0 (△13)	12 ( 16)	10 ( 17)	2 (△ 1)
	5	14 ( 12)	15 ( 27)	△ 1 (△15)	12 ( 12)	15 ( 27)	△ 3 (△15)	10 ( 7)	9 ( 17)	1 (△10)	14 ( 14)	8 ( 13)	6 ( 1)
	8	15 ( 11)	13 ( 24)	2 (△13)	13 ( 10)	13 ( 24)	0 (△14)	12 ( 8)	8 ( 11)	4 (△ 3)	14 ( 11)	7 ( 12)	7 (△ 1)
建設業	21年 11月調査	14 ( 26)	23 ( 10)	△ 9 ( 16)	16 ( 28)	20 ( 9)	△ 4 ( 19)	4 ( 7)	12 ( 5)	△ 8 ( 2)	1 ( 3)	6 ( 6)	△ 5 (△ 3)
	22年 2	13 ( 13)	18 ( 23)	△ 5 (△10)	14 ( 15)	20 ( 23)	△ 6 (△ 8)	10 ( 6)	10 ( 13)	0 (△ 7)	1 ( 3)	6 ( 12)	△ 5 (△ 9)
	5	7 ( 10)	26 ( 29)	△ 19 (△19)	7 ( 12)	28 ( 28)	△ 21 (△16)	2 ( 4)	15 ( 25)	△ 13 (△21)	4 ( 2)	6 ( 8)	△ 2 (△ 6)
	8	11 ( 12)	17 ( 21)	△ 6 (△ 9)	13 ( 15)	16 ( 19)	△ 3 (△ 4)	7 ( 4)	9 ( 10)	△ 2 (△ 6)	3 ( 4)	4 ( 4)	△ 1 ( 0)
製造業	21年 11月調査	11 ( 17)	24 ( 17)	△ 13 ( 0)	9 ( 17)	24 ( 15)	△ 15 ( 2)	10 ( 11)	11 ( 11)	△ 1 ( 0)	9 ( 11)	12 ( 11)	△ 3 ( 0)
	22年 2	10 ( 8)	23 ( 41)	△ 13 (△33)	10 ( 10)	22 ( 39)	△ 12 (△29)	10 ( 11)	11 ( 31)	△ 2 (△28)	8 ( 6)	13 ( 28)	△ 5 (△22)
	5	15 ( 7)	18 ( 39)	△ 3 (△32)	12 ( 8)	16 ( 37)	△ 4 (△29)	12 ( 3)	10 ( 25)	2 (△22)	11 ( 6)	10 ( 20)	1 (△14)
	8	15 ( 8)	14 ( 33)	1 (△25)	13 ( 7)	13 ( 32)	0 (△25)	14 ( 8)	9 ( 15)	5 (△ 7)	10 ( 6)	7 ( 17)	3 (△11)
～消費関連～	21年 11月調査	12 ( 22)	19 ( 7)	△ 7 ( 15)	11 ( 18)	17 ( 9)	△ 6 ( 9)	13 ( 19)	9 ( 5)	4 ( 14)	18 ( 26)	13 ( 7)	5 ( 19)
	22年 2	13 ( 20)	18 ( 22)	△ 5 (△ 2)	11 ( 22)	14 ( 19)	3 ( 3)	10 ( 9)	11 ( 14)	△ 1 (△ 5)	11 ( 15)	20 ( 20)	△ 9 (△ 5)
	5	16 ( 12)	17 ( 24)	△ 1 (△12)	13 ( 13)	16 ( 20)	△ 3 (△ 7)	12 ( 7)	9 ( 13)	3 (△ 6)	20 ( 13)	15 ( 19)	5 (△ 6)
	8	20 ( 11)	12 ( 24)	8 (△13)	15 ( 10)	13 ( 23)	2 (△13)	16 ( 9)	3 ( 13)	13 (△ 4)	17 ( 10)	9 ( 15)	8 (△ 5)
～素材関連～	21年 11月調査	11 ( 15)	23 ( 14)	△ 12 ( 7)	10 ( 18)	23 ( 11)	△ 13 ( 7)	4 ( 10)	9 ( 5)	△ 5 ( 5)	5 ( 9)	11 ( 9)	△ 6 ( 0)
	22年 2	10 ( 5)	24 ( 44)	△ 14 (△39)	11 ( 8)	22 ( 40)	△ 18 (△32)	4 ( 3)	13 ( 25)	△ 9 (△22)	6 ( 2)	10 ( 35)	△ 4 (△25)
	5	12 ( 7)	18 ( 42)	△ 6 (△35)	10 ( 7)	15 ( 40)	△ 5 (△33)	9 ( 4)	7 ( 22)	2 (△18)	6 ( 3)	7 ( 17)	△ 1 (△14)
	8	12 ( 7)	16 ( 34)	△ 4 (△27)	11 ( 7)	15 ( 34)	△ 4 (△27)	13 ( 6)	11 ( 16)	2 (△10)	8 ( 6)	7 ( 16)	1 (△10)
～機械関連～	21年 11月調査	10 ( 16)	27 ( 22)	△ 17 (△ 6)	7 ( 17)	27 ( 20)	△ 20 (△ 3)	11 ( 8)	12 ( 16)	△ 1 (△ 8)	6 ( 4)	11 ( 14)	△ 5 (△10)
	22年 2	10 ( 4)	24 ( 50)	△ 14 (△46)	8 ( 4)	26 ( 48)	△ 18 (△44)	11 ( 1)	11 ( 43)	0 (△42)	7 ( 1)	10 ( 35)	△ 3 (△34)
	5	15 ( 4)	18 ( 45)	△ 3 (△41)	12 ( 5)	18 ( 44)	△ 6 (△39)	14 ( -)	11 ( 32)	3 (△32)	8 ( 2)	9 ( 23)	△ 1 (△21)
	8	13 ( 6)	13 ( 36)	0 (△30)	13 ( 5)	12 ( 35)	1 (△30)	13 ( 8)	10 ( 15)	3 (△ 7)	6 ( 3)	5 ( 18)	1 (△15)
情報通信業	21年 11月調査	13 ( 37)	23 ( 8)	△ 10 ( 29)	14 ( 35)	24 ( 6)	△ 10 ( 29)	1 ( 7)	4 ( 5)	△ 3 ( 2)	1 ( 10)	8 ( 4)	△ 7 ( 6)
	22年 2	11 ( 25)	21 ( 11)	△ 10 ( 14)	15 ( 25)	24 ( 11)	△ 9 ( 14)	2 ( 6)	2 ( 9)	0 (△ 3)	3 ( 6)	4 ( 9)	1 (△ 3)
	5	12 ( 15)	17 ( 21)	△ 5 (△ 6)	13 ( 16)	19 ( 22)	△ 6 (△ 6)	5 ( 1)	6 ( 6)	△ 1 (△ 5)	3 ( 1)	7 ( 10)	△ 4 (△ 9)
	8	13 ( 10)	18 ( 22)	△ 5 (△12)	14 ( 11)	19 ( 22)	△ 5 (△11)	1 ( 2)	6 ( 5)	△ 5 (△ 3)	1 ( 3)	6 ( 8)	△ 5 (△ 5)
郵便業、運輸業、郵便業	21年 11月調査	23 ( 45)	17 ( 4)	6 ( 41)	22 ( 42)	16 ( 4)	6 ( 38)	6 ( 14)	8 ( 3)	△ 2 ( 11)	13 ( 21)	5 ( 4)	8 ( 17)
	22年 2	28 ( 28)	13 ( 24)	15 ( 4)	26 ( 26)	14 ( 25)	12 ( 1)	11 ( 16)	6 ( 18)	5 (△ 2)	16 ( 18)	3 ( 16)	13 ( 2)
	5	24 ( 25)	10 ( 19)	14 ( 6)	22 ( 22)	11 ( 21)	11 ( 1)	11 ( 16)	10 ( 13)	1 ( 3)	14 ( 14)	5 ( 10)	9 ( 4)
	8	24 ( 19)	8 ( 20)	16 (△ 1)	22 ( 20)	7 ( 19)	15 ( 1)	11 ( 11)	4 ( 6)	7 ( 5)	13 ( 5)	7 ( 9)	6 (△ 4)
小売業、卸売業、批发業	21年 11月調査	13 ( 25)	18 ( 8)	△ 5 ( 17)	10 ( 17)	18 ( 8)	△ 8 ( 9)	8 ( 19)	10 ( 2)	△ 2 ( 17)	16 ( 37)	12 ( 5)	4 ( 32)
	22年 2	11 ( 17)	16 ( 17)	△ 5 ( 0)	9 ( 12)	16 ( 19)	△ 7 (△ 7)	9 ( 12)	6 ( 10)	3 ( 2)	17 ( 26)	12 ( 10)	5 ( 16)
	5	12 ( 9)	11 ( 23)	1 (△14)	10 ( 9)	15 ( 25)	△ 5 (△16)	6 ( 6)	8 ( 10)	△ 2 (△ 4)	19 ( 21)	8 ( 9)	11 ( 12)
	8	12 ( 10)	13 ( 20)	△ 1 (△10)	9 ( 8)	15 ( 21)	△ 6 (△13)	9 ( 8)	10 ( 8)	△ 1 ( 0)	19 ( 16)	8 ( 12)	11 ( 4)
保険業、金融業、不動産業、情報サービス業	21年 11月調査	15 ( 15)	7 ( 6)	8 ( 9)	16 ( 16)	9 ( 5)	7 ( 11)	2 ( 2)	10 ( -)	△ 8 ( 2)	3 ( 8)	6 ( 5)	△ 3 ( 3)
	22年 2	14 ( 17)	7 ( 8)	7 ( 9)	13 ( 21)	6 ( 8)	7 ( 13)	1 ( 5)	6 ( 6)	△ 5 (△ 1)	4 ( 4)	7 ( 9)	△ 3 (△ 5)
	5	11 ( 16)	7 ( 6)	4 ( 10)	11 ( 16)	7 ( 7)	4 ( 9)	5 ( 1)	2 ( 4)	3 (△ 3)	6 ( 4)	6 ( 5)	0 (△ 1)
	8	14 ( 14)	4 ( 10)	10 ( 4)	14 ( 17)	5 ( 8)	9 ( 9)	4 ( 4)	3 ( 5)	1 (△ 1)	6 ( 4)	3 ( 7)	3 (△ 3)
物品貸借業、不動産業、情報サービス業	21年 11月調査	13	15	△ 2	12	14	△ 2	5	12	△ 7	11	6	5
	22年 2	14 ( 19)	12 ( 13)	2 ( 6)	14 ( 19)	12 ( 14)	2 ( 5)	9 ( 2)	5 ( 8)	4 (△ 6)	9 ( 15)	4 ( 10)	5 ( 5)
	5	9 ( 14)	10 ( 13)	△ 1 ( 1)	11 ( 14)	11 ( 12)	0 ( 2)	3 ( 6)	9 ( 10)	△ 6 (△ 4)	7 ( 15)	4 ( 11)	3 ( 4)
	8	7 ( 10)	10 ( 15)	△ 3 (△ 5)	7 ( 9)	11 ( 12)	△ 4 (△ 3)	4 ( 4)	4 ( 18)	0 (△14)	7 ( 15)	3 ( 11)	4 ( 4)
技術サービス業、学術研究、専門・技術サービス業	21年 11月調査	17	27	△ 10	19	25	△ 6	8	8	0	9	15	△ 6
	22年 2	18 ( 16)	21 ( 23)	△ 3 (△ 7)	19 ( 19)	20 ( 21)	△ 1 (△ 2)	11 ( 8)	11 ( 11)	0 (△ 3)	8 ( 6)	18 ( 22)	△ 10 (△16)
	5	17 ( 16)	24 ( 27)	△ 7 (△11)	20 ( 18)	24 ( 26)	△ 4 (△ 8)	3 ( 9)	9 ( 9)	△ 6 ( 0)	3 ( 4)	18 ( 19)	△ 15 (△15)
	8	18 ( 16)	19 ( 26)	△ 1 (△10)	18 ( 17)	20 ( 25)	△ 2 (△ 8)	8 ( 7)	10 ( 10)	△ 2 (△ 3)	6 ( 5)	16 ( 15)	△ 10 (△10)
宿泊業、飲食サービス業、情報サービス業	21年 11月調査	16 ( 38)	9 ( 8)	7 ( 30)	14 ( 26)	11 ( 8)	3 ( 18)	5 ( 20)	8 ( 4)	△ 3 ( 16)	22 ( 41)	10 ( 4)	12 ( 37)
	22年 2	14 ( 22)	14 ( 12)	0 ( 10)	10 ( 21)	11 ( 10)	△ 1 ( 11)	15 ( 18)	13 ( 11)	2 ( 7)	20 ( 33)	13 ( 9)	7 ( 24)
	5	15 ( 17)	8 ( 12)	7 ( 5)	17 ( 13)	8 ( 17)	9 (△ 4)	13 ( 11)	4 ( 9)	9 ( 2)	20 ( 27)	5 ( 8)	15 ( 19)
	8	13 ( 13)	13 ( 11)	0 ( 2)	12 ( 10)	9 ( 13)	3 (△ 3)	14 ( 5)	3 ( 10)	11 (△ 5)	28 ( 16)	6 ( 11)	22 ( 5)
娯楽サービス業、生活関連サービス業、娯楽サービス業	21年 11月調査	15	9	6	16	10	6	11	4	7	23	5	18
	22年 2	12 ( 18)	8 ( 6)	4 ( 12)	11 ( 14)	6 ( 6)	5 ( 8)	8 ( 18)	1 ( 6)	7 ( 12)	19 ( 29)	3 ( 6)	16 ( 23)
	5	16 ( 20)	6 ( 11)	10 ( 9)	12 ( 10)	8 ( 11)	4 (△ 1)	9 ( 14)	6 ( 6)	3 ( 8)	21 ( 29)	4 ( 8)	17 ( 21)
	8	14 ( 16)	5 ( 6)	9 ( 10)	11 ( 14)	5 ( 9)	6 ( 5)	9 ( 14)	1 ( 6)	8 ( 8)	18 ( 24)	3 ( 4)	15 ( 20)
医療福祉	21年 11月調査	30	7	23	23	6	17	30	4	26	46	3	43
	22年 2	33 ( 44)	4 ( 5)	29 ( 39)	31 ( 33)	5 ( 10)	26 ( 23)	28 ( 38)	8 ( 3)	20 ( 35)	42 ( 55)	5 ( 5)	37 ( 50)
	5	34 ( 30)	6 ( 7)	28 ( 23)	28 ( 23)	5 ( 9)	23 ( 14)	24 ( 21)	1 ( 8)	23 ( 13)	45 ( 46)	3 ( 4)	42 ( 42)
	8	31 ( 34)	6 ( 6)	25 ( 28)	27 ( 25)	7 ( 8)	20 ( 17)	21 ( 20)	1 ( 4)	20 ( 16)	37 ( 39)	3 ( 6)	34 ( 33)
サービス業	21年 11月調査	11	19	△ 8	10	20	△ 10	6	9	△ 3	18	7	11
	22年 2	9 ( 16)	12 ( 22)	△ 3 (△ 6)	8 ( 15)	12 ( 26)	△ 4 (△11)	10 ( 9)	10 ( 23)	0 (△14)	16 ( 19)	7 ( 11)	9 ( 8)
	5	12 ( 14)	14 ( 20)	△ 2 (△ 6)	8 ( 13)	15 ( 20)	△ 7 (△ 7)	14 ( 11)	10 ( 19)	4 (△ 8)	13 ( 21)	7 ( 6)	6 ( 15)
	8	15 ( 11)	15 ( 20)	0 (△ 9)	9 ( 9)	15 ( 22)	△ 6 (△13)	21 ( 12)	8 ( 18)	13 (△ 6)	16 ( 16)	12 ( 7)	4 ( 9)

注：1) ( ) は前年同期の数値で、イタリック体数値は、平成21年2月調査以降とは接続しない。(2頁の「Ⅲ 利用上の注意」1を参照。)

2) D. I. とは、「不足」-「過剰」である(第2-2表も同じ)。

第2-2表 職種別労働者の過不足状況判断 (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			運輸・通信			技能工			単純工				
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.		
21年	8月調査	5	14	△ 9	5	17	△ 12	16	12	4	13	13	0	15	7	8	13	9	4	12	20	△ 8	13	25	△ 12	
	11	6	12	△ 6	6	14	△ 8	17	12	5	13	12	1	16	8	8	12	7	5	15	16	△ 1	15	20	△ 5	
	22年	2	6	11	△ 5	6	13	△ 7	16	9	7	15	10	5	16	7	9	13	5	8	16	13	3	16	20	△ 4
	5	6	10	△ 4	5	11	△ 6	16	9	7	16	9	7	18	6	12	13	4	9	19	11	8	17	17	0	
22年	8	5	10	△ 5	6	11	△ 5	18	8	10	16	8	8	17	5	12	13	5	8	22	9	13	21	14	7	



第3表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	1	14	72	12	1	-	11	72	16	2	0	14	72	13	1	0	12	69	16	1					
正社員等	1	12	74	12	1	-	13	71	15	1	-	13	74	12	1	1	14	68	17	2					
臨時パートタイム	1	11	80	7	1	-	7	84	8	1	1	13	77	8	1	-	1	93	6	-					
派遣労働者	1	13	79	7	0	-	3	93	4	-	0	9	84	6	1	-	1	93	6	-					
管理事務	0	5	85	9	0	-	4	83	12	0	-	5	84	11	1	-	5	86	9	-					
専門・技術	0	5	84	10	0	-	6	83	10	0	-	5	83	12	0	-	6	83	10	1					
販売	0	17	75	7	1	-	19	68	12	1	0	17	77	6	0	1	19	64	15	1					
サービス	1	16	76	8	0	-	21	75	4	-	-	11	85	4	0	-	16	74	9	1					
運輸・通信	0	16	78	5	0	-	5	93	3	-	-	7	91	1	-	-	3	94	3	-					
技能工	2	11	82	5	-	-	-	94	6	-	0	1	95	3	-	-	-	85	15	-					
単純工	-	22	70	8	1	-	18	67	12	2	-	24	67	8	1	-	-	86	14	-					
	2	20	64	13	1	-	9	71	17	3	1	22	62	14	1	-	-	81	19	-					
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	5	19	69	8	-	0	12	75	13	-	-	14	82	4	-	-	7	83	10	-					
正社員等	5	17	70	7	-	0	9	75	14	1	-	14	81	5	-	1	7	82	11	-					
臨時パートタイム	2	9	85	3	1	-	9	82	10	-	-	4	93	3	-	-	4	93	4	-					
派遣労働者	1	12	81	6	1	1	19	73	8	-	-	6	91	3	-	-	7	90	3	-					
管理事務	-	3	88	7	1	-	1	84	14	-	-	2	92	6	-	-	-	98	2	-					
専門・技術	1	5	88	5	1	0	6	83	10	1	-	4	92	4	1	-	3	90	7	-					
販売	-	8	84	8	1	0	6	85	8	0	1	8	82	9	1	-	4	89	7	-					
サービス	-	13	84	3	-	1	15	78	7	-	-	13	87	-	-	-	10	85	5	-					
運輸・通信	-	6	88	6	-	1	21	68	11	-	1	23	75	1	-	1	14	80	5	-					
技能工	-	16	82	3	-	-	23	68	8	-	-	14	86	-	-	1	16	81	3	-					
単純工	4	25	65	5	-	-	5	89	6	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-					
	-	16	78	7	-	-	10	84	5	-	-	-	100	-	-	-	17	78	4	-					
	3	18	66	13	-	-	6	83	12	-	-	-	100	-	-	-	15	80	5	-					
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	0	18	63	19	1	1	12	74	13	-	-	14	81	5	-	2	29	63	6	1					
正社員等	0	17	62	19	1	2	10	79	9	-	1	11	84	4	1	1	26	66	7	1					
臨時パートタイム	-	8	83	9	1	1	13	83	3	-	-	9	90	1	-	1	20	77	1	-					
派遣労働者	-	6	78	15	1	2	26	66	6	-	2	16	79	3	1	3	34	60	3	-					
管理事務	-	4	81	14	1	-	4	88	8	-	-	6	90	3	-	-	2	89	9	-					
専門・技術	-	6	83	11	1	-	7	84	8	-	-	5	92	3	-	2	7	87	5	-					
販売	-	8	78	13	0	-	6	86	8	-	-	6	93	1	-	1	6	90	3	-					
サービス	1	24	55	19	1	2	11	83	4	-	-	9	87	4	-	4	37	54	4	-					
運輸・通信	-	17	77	5	-	2	14	76	8	-	-	9	90	1	-	-	-	100	-	-					
技能工	-	20	75	5	-	3	22	65	10	-	1	19	76	4	-	4	43	48	3	2					
単純工	-	-	100	-	-	-	13	73	13	-	-	13	88	-	-	-	-	100	-	-					
	-	15	74	11	-	-	7	86	7	-	-	15	81	4	-	-	-	88	13	-					
	-	10	76	14	-	6	18	65	12	-	-	16	78	3	3	-	-	100	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					〔職種〕 ※第2-2表、第3表ともに共通																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	0	14	70	14	1																				
正社員等	0	9	75	14	1																				
臨時パートタイム	-	21	71	8	1																				
派遣労働者	1	15	72	12	-																				
管理事務	-	10	80	10	-																				
専門・技術	-	8	83	9	-																				
販売	-	3	82	14	-																				
サービス	1	22	71	5	1																				
運輸・通信	-	13	63	22	1																				
技能工	1	21	69	10	-																				
単純工	-	9	86	5	-																				
	-	21	74	5	-																				
	4	28	57	11	-																				

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整実施 (実施したまたは 予定がある)	雇用調整の方法(複数回答)										実施して いない または予 定がない	その他の調整(複数回答)				
			残業 規制	休日の 振替、夏 季休暇 等の休 日・休暇 の増加	臨時、 パート タイム 労働者 の再契約 停止・解 雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業(一 時帰休)	希望退 職者の 募集、 解雇	小計	操業時 間・日 数の短 縮		賃金等 労働費 用の削 減	下請・ 外注の 削減	派遣労 働者の 削減		
調査産業計	21年10~12月実績	100	43	26	9	4	12	13	5	10	3	57	22	7	10	5	8	
	22年1~3月実績	100	44	25	8	5	10	14	5	8	2	56	20	6	8	5	7	
	4~6月実績	100	40	22	9	3	8	14	6	6	2	60	17	5	6	4	6	
	7~9月予定	100	36	20	10	2	8	11	4	4	1	64	15	4	5	4	4	
	10~12月予定	100	31	19	7	2	8	9	4	4	1	69	12	3	4	4	4	
建設業	21年10~12月実績	100	36	11	15	5	8	13	5	4	3	64	19	2	10	7	4	
	22年1~3月実績	100	33	11	12	8	6	11	4	3	4	67	19	3	7	8	6	
	4~6月実績	100	31	9	13	2	2	8	5	3	4	69	15	4	6	6	2	
	7~9月予定	100	28	10	13	2	2	8	4	3	2	72	13	3	4	6	2	
	10~12月予定	100	24	9	10	0	2	4	3	2	1	76	12	3	4	5	2	
製造業	21年10~12月実績	100	55	37	11	4	15	16	8	20	3	45	33	11	14	8	12	
	22年1~3月実績	100	54	32	10	5	12	16	8	15	3	46	28	8	11	7	9	
	4~6月実績	100	47	28	9	3	11	15	7	11	1	53	21	7	6	6	8	
	7~9月予定	100	43	26	9	3	10	14	7	8	1	57	19	7	5	6	7	
	10~12月予定	100	39	25	7	3	10	11	6	7	1	61	16	5	5	5	5	
(消費関連)	21年10~12月実績	100	36	21	11	3	6	8	2	9	1	64	22	9	6	4	8	
	22年1~3月実績	100	40	23	15	6	8	9	4	6	2	60	24	11	7	5	7	
	4~6月実績	100	38	22	14	2	7	11	4	7	1	62	18	9	4	6	5	
	7~9月予定	100	36	21	15	4	6	8	4	5	1	64	19	11	6	4	3	
	10~12月予定	100	29	19	11	2	6	6	2	4	0	71	13	6	5	4	2	
(素材関連)	21年10~12月実績	100	54	33	9	2	13	15	6	22	3	46	32	14	13	6	9	
	22年1~3月実績	100	56	31	7	5	10	20	5	17	3	44	26	8	9	6	10	
	4~6月実績	100	45	26	7	3	9	15	5	12	2	55	21	9	6	4	5	
	7~9月予定	100	43	26	10	2	9	14	4	10	1	57	23	8	6	5	8	
	10~12月予定	100	38	25	6	2	9	12	5	8	0	62	16	7	5	5	5	
(機械関連)	21年10~12月実績	100	65	47	11	5	21	19	12	24	4	35	38	11	19	10	16	
	22年1~3月実績	100	60	37	9	4	16	17	11	18	4	40	30	7	13	9	10	
	4~6月実績	100	52	31	8	4	14	17	10	12	1	48	22	5	8	7	11	
	7~9月予定	100	46	29	6	3	13	17	10	9	1	54	18	4	5	7	8	
	10~12月予定	100	44	29	5	4	13	14	8	8	1	56	16	4	5	6	7	
情報通信業	21年10~12月実績	100	45	16	6	5	15	14	9	9	4	55	20	4	9	7	9	
	22年1~3月実績	100	40	14	8	5	13	12	8	9	5	60	22	3	9	11	9	
	4~6月実績	100	40	15	6	3	9	13	12	7	2	60	18	2	6	4	8	
	7~9月予定	100	42	16	11	1	6	11	8	7	4	58	14	1	5	4	6	
	10~12月予定	100	33	16	6	1	5	9	7	5	1	67	11	1	5	1	5	
郵便業、 運輸業	21年10~12月実績	100	31	16	8	4	4	8	2	5	2	69	16	4	9	4	3	
	22年1~3月実績	100	29	16	8	3	3	8	2	2	0	71	14	6	4	4	1	
	4~6月実績	100	31	17	10	3	4	10	2	4	2	69	15	4	6	4	4	
	7~9月予定	100	28	16	9	1	4	7	2	2	1	72	13	3	5	4	3	
	10~12月予定	100	24	14	7	1	3	5	2	3	1	76	11	3	4	2	3	
卸売業、 小売業	21年10~12月実績	100	41	27	7	3	13	13	2	2	3	59	17	4	8	2	7	
	22年1~3月実績	100	44	29	6	4	12	16	4	1	1	56	15	4	5	2	8	
	4~6月実績	100	39	24	8	1	9	17	5	1	1	61	16	4	7	3	6	
	7~9月予定	100	36	22	8	2	8	12	3	1	-	64	12	3	5	2	5	
	10~12月予定	100	31	20	5	2	8	10	2	0	-	69	12	3	5	2	5	
金融業、 保険業	21年10~12月実績	100	29	11	7	3	7	13	6	-	3	71	8	1	4	-	3	
	22年1~3月実績	100	28	12	7	3	6	11	8	-	3	72	6	1	3	1	3	
	4~6月実績	100	31	11	5	1	5	12	10	-	3	69	5	2	2	-	3	
	7~9月予定	100	30	10	10	-	5	11	9	-	1	70	4	1	1	-	3	
	10~12月予定	100	24	10	5	-	5	8	8	-	1	76	4	1	1	-	3	
不動産業、 賃貸業、 物品	21年10~12月実績	100	37	19	12	5	9	15	7	2	6	63	15	2	6	3	6	
	22年1~3月実績	100	32	15	5	4	7	10	5	2	2	68	11	1	5	2	5	
	4~6月実績	100	36	14	9	4	3	16	6	1	2	64	10	2	4	2	4	
	7~9月予定	100	31	14	10	4	4	10	2	1	1	69	8	1	4	1	4	
	10~12月予定	100	26	14	7	5	4	9	2	1	1	74	5	1	2	1	2	
学術研究、 技術サービス	21年10~12月実績	100	44	23	8	4	19	11	6	11	4	56	33	3	19	9	9	
	22年1~3月実績	100	43	15	6	7	15	12	8	11	6	57	28	3	14	10	11	
	4~6月実績	100	44	17	9	5	15	11	7	6	3	56	22	1	12	9	4	
	7~9月予定	100	35	14	9	3	10	9	5	6	1	65	17	1	6	10	3	
	10~12月予定	100	29	13	5	1	9	6	3	4	1	71	15	1	6	10	1	
宿泊業、 飲食業	21年10~12月実績	100	32	21	7	2	8	9	3	1	1	68	18	7	8	3	6	
	22年1~3月実績	100	35	25	6	8	5	14	3	3	-	65	22	5	13	4	4	
	4~6月実績	100	33	22	10	3	6	10	2	2	1	67	15	4	8	4	6	
	7~9月予定	100	29	19	11	3	7	7	3	1	1	71	12	4	7	4	3	
	10~12月予定	100	27	19	10	1	6	7	1	1	-	73	11	3	5	4	4	
生活関連 サービス業	21年10~12月実績	100	26	14	6	3	5	9	1	1	1	74	14	5	4	5	4	
	22年1~3月実績	100	29	19	5	3	7	9	2	1	1	71	14	7	6	4	3	
	4~6月実績	100	25	14	5	3	3	8	2	1	1	75	11	6	5	3	2	
	7~9月予定	100	22	13	7	1	3	5	1	1	1	78	10	3	7	2	-	
	10~12月予定	100	22	13	4	2	4	4	1	1	1	78	10	4	6	3	-	
医療、 福祉	21年10~12月実績	100	29	14	13	1	1	11	2	1	0	71	5	2	0	-	3	
	22年1~3月実績	100	24	11	10	4	-	10	2	1	3	76	4	1	1	-	3	
	4~6月実績	100	24	14	10	1	1	10	1	0	0	76	4	1	1	-	2	
	7~9月予定	100	22	13	10	1	1	9	0	0	1	78	4	0	1	-	2	
	10~12月予定	100	20	13	9	1	1	6	0	1	1	80	4	0	1	-	2	
サービス業	21年10~12月実績	100	35	21	5	5	9	10	0	5	4	65	15	8	6	3	3	
	22年1~3月実績	100	40	19	5	6	10	15	1	6	2	60	14	5	6	4	1	
	4~6月実績	100	42	19	9	4	9	17	4	5	1	58	15	5	7	4	3	
	7~9月予定	100	30	14	14	1	8	7	1	2	0	70	11	4	5	4	1	
	10~12月予定	100	26	14	6	1	8	4	1	2	0	74	8	2	3	3	1	

注) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

第5表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり		中途採用ありの主な理由							中途採用なし	未定	中途採用の充足率		
				離職者の補充	新規学卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他	正社員等			パート		
22年1～3月実績	調査産業計	100	46	[44]	(100)	(61)	(0)	(8)	(5)	(15)	(10)	54		86	81
	建設業	100	32	[30]	(100)	(37)	(-)	(3)	(6)	(39)	(16)	68		93	63
	製造業	100	40	[36]	(100)	(42)	(-)	(17)	(6)	(19)	(16)	60		88	84
	消費関連業種	100	44	[42]	(100)	(66)	(-)	(10)	(7)	(10)	(8)	56		79	74
	素材関連業種	100	38	[30]	(100)	(48)	(-)	(17)	(6)	(18)	(10)	62		93	92
	機械関連業種	100	39	[37]	(100)	(25)	(-)	(21)	(5)	(24)	(24)	61		89	100
	情報通信業	100	37	[47]	(100)	(26)	(-)	(7)	(4)	(42)	(20)	63		85	93
	運輸業,郵便業	100	52	[41]	(100)	(72)	(-)	(7)	(3)	(12)	(6)	48		74	82
	卸売業,小売業	100	45	[49]	(100)	(74)	(1)	(2)	(7)	(11)	(6)	55		91	86
	金融業,保険業	100	37	[46]	(100)	(45)	(-)	(8)	(9)	(28)	(9)	63		83	86
	不動産業,物品賃貸業	100	47	[50]	(100)	(69)	(-)	(1)	(5)	(20)	(4)	53		89	86
	学術研究,専門・技術サービス業	100	38	[45]	(100)	(23)	(-)	(7)	(9)	(44)	(17)	62		81	100
	宿泊業,飲食サービス業	100	67	[61]	(100)	(85)	(-)	(1)	(4)	(6)	(4)	33		95	78
生活関連サービス業,娯楽業	100	56	[57]	(100)	(87)	(1)	(1)	(3)	(5)	(2)	44		88	75	
医療,福祉	100	75	[74]	(100)	(79)	(-)	(3)	(2)	(11)	(5)	25		69	60	
サービス業	100	61	[59]	(100)	(81)	(-)	(4)	(3)	(6)	(6)	39		90	74	
22年4～6月実績	調査産業計	100	48	[45]	(100)	(58)	(1)	(8)	(7)	(17)	(10)	52		85	78
	建設業	100	33	[34]	(100)	(37)	(1)	(1)	(9)	(42)	(9)	67		84	83
	製造業	100	45	[35]	(100)	(42)	(1)	(17)	(8)	(19)	(13)	55		85	71
	消費関連業種	100	49	[45]	(100)	(69)	(1)	(9)	(6)	(9)	(5)	51		82	64
	素材関連業種	100	41	[28]	(100)	(43)	(-)	(17)	(10)	(23)	(8)	59		85	68
	機械関連業種	100	45	[35]	(100)	(27)	(3)	(21)	(8)	(22)	(20)	55		85	88
	情報通信業	100	42	[49]	(100)	(27)	(-)	(2)	(5)	(49)	(16)	58		82	82
	運輸業,郵便業	100	51	[49]	(100)	(67)	(-)	(6)	(5)	(12)	(10)	49		79	79
	卸売業,小売業	100	49	[46]	(100)	(72)	(0)	(2)	(6)	(14)	(5)	51		92	79
	金融業,保険業	100	46	[46]	(100)	(37)	(1)	(7)	(13)	(23)	(18)	54		80	100
	不動産業,物品賃貸業	100	54	[51]	(100)	(68)	(3)	(2)	(4)	(13)	(11)	46		88	92
	学術研究,専門・技術サービス業	100	46	[50]	(100)	(31)	(1)	(5)	(14)	(39)	(10)	54		86	89
	宿泊業,飲食サービス業	100	64	[64]	(100)	(85)	(5)	(-)	(-)	(8)	(2)	36		88	78
生活関連サービス業,娯楽業	100	60	[57]	(100)	(87)	(-)	(3)	(4)	(2)	(5)	40		95	92	
医療,福祉	100	79	[81]	(100)	(79)	(2)	(2)	(2)	(10)	(5)	21		66	65	
サービス業	100	53	[57]	(100)	(70)	(-)	(5)	(8)	(6)	(11)	47		85	76	
22年7～9月予定	調査産業計	100	36	[33]								47	17		
	建設業	100	28									56	16		
	製造業	100	34									49	17		
	消費関連業種	100	39									47	14		
	素材関連業種	100	31									51	18		
	機械関連業種	100	33									50	18		
	情報通信業	100	38									46	16		
	運輸業,郵便業	100	40									44	16		
	卸売業,小売業	100	32									50	18		
	金融業,保険業	100	34									42	24		
	不動産業,物品賃貸業	100	40									43	18		
	学術研究,専門・技術サービス業	100	39									46	15		
	宿泊業,飲食サービス業	100	47									37	16		
生活関連サービス業,娯楽業	100	30									43	27			
医療,福祉	100	65									22	13			
サービス業	100	44									44	12			
22年10～12月予定	調査産業計	100	23	[22]								50	27		
	建設業	100	14									60	26		
	製造業	100	16									55	28		
	消費関連業種	100	22									51	26		
	素材関連業種	100	11									57	32		
	機械関連業種	100	16									56	27		
	情報通信業	100	25									43	32		
	運輸業,郵便業	100	28									48	24		
	卸売業,小売業	100	25									49	26		
	金融業,保険業	100	25									43	32		
	不動産業,物品賃貸業	100	21									47	32		
	学術研究,専門・技術サービス業	100	20									52	28		
	宿泊業,飲食サービス業	100	38									40	22		
生活関連サービス業,娯楽業	100	20									46	34			
医療,福祉	100	53									23	24			
サービス業	100	33									43	23			

注：1) 網掛け部分は、今回調査の実績値である。

2) 「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

3) 「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

4) [ ]は、前年同期調査の数値である。